

地方が抱える問題をどう考え、どう取り組むべきか： 足助町の里山保全活動の取り組み事例から

西尾 圭一郎* 愛知教育大学里山保全活動調査グループ**

*教育ガバナンス講座

**本学学生および卒業生

How to Think about the Problem of Rural Areas and Deal with it: from Cases of SATOYAMA Preservation Activities in Asuke-cho

Keiichiro NISHIO* and
Research Group of SATOYAMA Preservation Activities**

**Department of Educational Administration and Governance,
Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

***A group of Students and Graduates, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

1 はじめに¹

少子化の進むわが国では、将来的な人口減少とその結果として消滅しかねない自治体の存在が日本創生会議によって指摘されるようになった²。そのため、政府の方針として地方創生が重要視されるようになった。

一方、日本の地方はそのような指摘の前から各自、それぞれの地域が抱える問題に対処しつつ、地域おこしや地域の改革に取り組んでいた。しかし、少子化と高齢化が進む中で様々な問題が表面化するようになり、人口の都市部への流出も続いた。このような状況が続けば、日本創生会議の指摘するように、地方は現状の暮らしを維持することができなくなっていくだろう。

しかし、まだ地方に住む人たちも多くいるし、多くの人の故郷であり続ける。地方には様々な文化や役割があり、そういった地方があってこそその都市部である。では、我々は今後の地方をどう考え、地方の抱える問題にどう取り組んでいけばよいのだろうか。今回は、豊田市足助町という1つの地域に密着し、そこが抱える問題や実際に地域で始まっている取り組みについて、実際に取り組みの一部を体験した上でその意味を考える機会を得た。その経験をもとに筆者らの近隣地域への、ひいては今後の地方全体への提言を行いたい。

2 日本の地方が抱える問題

2.1 過疎の進展と自治体消滅論

日本創成会議では、地方の急激な人口減少に特筆される深刻な状況に関し、国民の基本認識の共有を図る

にあたって人口減少社会の実像として以下のことを述べている。まず、地方は既に人口が急激に減少する深刻な事態に直面しており人口減少問題が遠い将来の話ではないこと。次に、日本は地方と大都市間の人口移動が激しく、このままでは人口減少問題は日本の人口過密状態を改善するどころか、地方の「人口急減・消滅」と大都市（特に主都圏）の「人口集中」を同時進行させる可能性があること。また、日本は今後若年の女性数が急激に減少するため、近年の出生率の改善程度では出生数自体は減少し続けること。そして、地方の人口が消滅すれば都市への人口流入もなくなり、都市部の衰退にもつながるため、人口減少問題が地方だけの問題ではないこと、などである。

人口減少問題に対して日本創成会議は主に三つの戦略を提唱している³。一つ目はストップ少子化戦略である。これは「国民の『希望出生率』の実現」を目標に子供を産み育てやすい環境づくりに努める戦略であり、企業の協力や男性の意識の向上、高齢者対策の見直し等が提案された。二つ目は地方元気戦略である。これは「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」を目標に地域の多様な取り組みを支援する戦略である。そして三つ目は女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組むとする女性・人材活躍戦略である。

また、日本創成会議では人口減少の要因として若者の大都市への流出が挙げられた。今後も人口流出が続けば、若年女性が50%以上減少する市町村は急増するとされた。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」およびその関連データから作成されたデータによると、地方からの

人口流出がそのまま続いた場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体数は49.8%であり、これらの自治体は出生率が上がっても将来的には消滅する恐れが高いと推察された⁴。

地方から都市部への人口流出は愛知県においても起きている。総務省の国勢調査をもとに愛知県がまとめた資料によると、市区町村別に1980年と2010年の人口を比較した場合、東栄町、設楽町、豊根村など三河山間地域や、知多半島南端の南知多町などでは人口が大きく減少している⁵。これらの市区町村は先述した20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体にも含まれる⁶。また1980年～2010年にかけて人口が増加した名古屋市近郊の尾張北東部地域や製造業を中心とした産業集積がある西三河地域においても、東京圏に対しては転出超過となっている⁷。

このように地域によっては過疎化が既に進行している地域も多く、将来的には日本における過疎地域の自治体が消滅する可能性は否定できない状況にある。

2.2 人口減少問題と要因分析

2.2.1 少子化による人口減少

日本の総人口は平成22年の1億2805万人を最大に減少が進んでおり、40年以内に1億人を下回ると予想されている⁸。合計特殊出生率は2015年で1.46であり、最低の数値を記録した2005年の1.26と比較すると改善しているが、依然として少子化傾向は継続している。

総務省の平成28年度労働力調査によると、2006年から2016年にかけて女性の就業者は2650万人から2800万人へと上昇し、就業率では2016年度の平均で約58%と4年連続で上昇している⁹。しかし女性の社会進出が進んでいる一方で、未婚・晩婚化も同時に進行し、子どもを産む女性が減少している¹⁰。また、他の原因として「結婚市場のミスマッチ」というものがある¹¹。これは女性の労働者が増加し社会進出が進んでいる一方で労働者における非正規雇用の割合が増え、個人あるいは世帯の収入が増えず結婚や出産・育児ができない状況に陥っているという。それに加え、教育費の上昇も指摘できる。社会の成熟化とともに大学進学率が向上し、授業料も増加している。共働き世帯においても、保育料の上昇や習い事にかかる費用も大きくなっている。子どもを産むことに対する経済的プレッシャーは以前より高まっている。

総務省統計局によると日本において、1990年に比べて2014年は正規雇用者数が約250万人の減少に対して非正規雇用者数は1000万人も増加している(図1参照)。また1994年以降、対前年比での正規雇用者数の増加が非正規雇用者数の増加を上回ったことは2009年の1度のみであった。2009年にしても、世界的金融危機により非正規雇用者数の減少が生じたことが原因であり、正規雇用者数の増加によるものではなかった(図2参

照)。このように近年では日本全体で人口減少が生じ、過疎化の1つの大きな要因となっている。

2.2.2 人口流出

過疎化の原因の2つ目に人口の流出が挙げられる。山村から都市への人口流出の大きな原因は、就業機会にある。これは、国立社会保障・人口問題研究所の第7回人口移動調査からも見て取れる。調査対象の35.0%を占める最大の移行理由は「住宅を主とする理由」であるが、それに次いで「職業上の理由」が全体の14.0%を占める。「住宅を主とする理由」は住宅市場を要因とするものであると考えられるが、「職業上の理由」での移動は労働市場の要因に加え個人の判断にも起因する。そこでここでは「職業上の理由」での人口流出について分析を行う。

まず、地方の将来に大きな影響を与えうる移動性向の高い若年層では、進学、就職、転職、結婚、子育てなどの要因で出生地から離れることが多くなる。特に労働市場の近接性によって人口流出の程度が左右されるため、山村からの通勤が比較的容易な場所にある労働市場の存在が重要である。地方からの若者人口の流出が多くなると年齢別の人口が偏った地域となる。年齢構成の偏った地域は、廃校や商業施設の衰退による活力低下、人口割合の小さい年代に向けたサービスや施

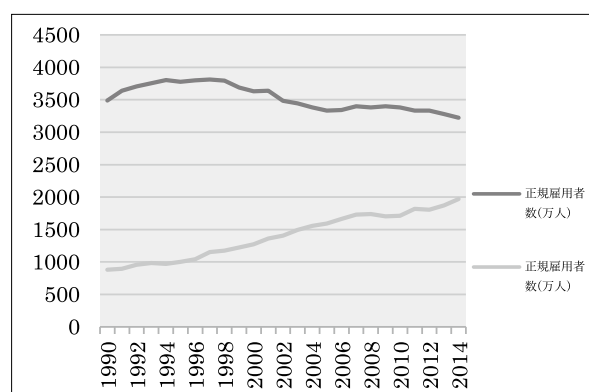


図1 正規・非正規雇用者数

出所：総務省統計局「年齢階級、雇用形態別雇用者数」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/1t51.xls>)より作成。

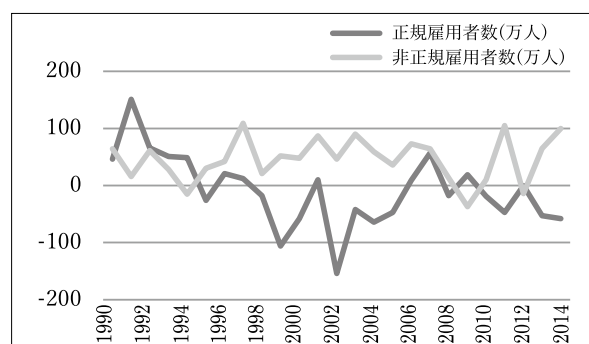


図2 正規雇用者数・非正規雇用者数 (対前年度増減比)

出所：総務省統計局「年齢階級、雇用形態別雇用者数」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/1t51.xls>)より作成。

設などの維持管理によるコスト面での問題が生じる。

若年層の流出は集落内の人口にとってだけでなく残された家族にとっても重大な問題である。近接する都市に居住している親を山村に残して転出した子ども（以下「他出子」と呼ぶ）は、頻繁に帰郷して高齢化した親世代の生活を支援していることが指摘されているが、遠方に居住する他出子は集落に帰郷して親を支援することが困難であり、最終的には高齢の親は都市に住む家族のもとへ引き取られるか施設を利用することになり、山村から離れざるを得なくなる。従って山村に隣接する労働市場の発達度合いは若年層の流出だけではなく、高齢の親世代の流出にも影響を及ぼしている。

そのため、近隣の労働市場を発展させ、人口流出を抑制することが対策の一つとして重要である。岡橋（1981）は地域労働市場の展開に人口動態が対応していることを指摘している。地域労働市場が重層化・広域化することで人口減少の鈍化傾向、また、人口減少が全国平均以下に留まっている地域が存在する。このことから、地域労働市場の展開によって人口減少を抑制する可能性を見出せる。したがって地域労働市場を発展させ、労働人口を山村に留まらせておくことが重要となる。

2.3 地方における財源問題

福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした国民生活に密接に関連する多くの行政は地方公共団体の手で実施されている。その運営のための地方財政は人々の生活を支える重要な地位を占めている¹²。財政規模の面でも、平成27年度では中央政府の支出約23兆円に対し、地方政府は約58兆円と2.5倍以上となっており、地方財政の重要性は大きい¹³。

しかし人口の少ない地域では、住民税や固定資産税、地方消費税といった地方税の収入は少ない。過疎地域の財政力指数をみると、平成26年度の平均は0.23であり、全国平均の0.49と大きく乖離している¹⁴。過疎地域では自主財源である地方税による収入が著しく低く、国からの交付金に依存する程度が大きく、過疎化が進む市町村の財政力は極めて脆弱になっている。

さらに、地方公共団体間での歳入格差の存在や、財源の不均衡を調整するための地方交付税額は不足しており、平成27年度では約7.8兆円の赤字である¹⁵。この赤字分は地方と国が折半で負担するため、自主財源の少ない団体では財政負担は大きくなる。また、特定の行政費用を当てるために国から交付される国庫支出金に関しても、交付は対象となる事業にかかる費用の一部にとどまるため、残りの費用は地方公共団体が負担する必要がある。このように人口が少ない地域では、人を呼び込むことが求められている一方で、住みやすい環境を整えることは財政的に容易ではない状況にあると考えられる。実際に生活環境では平成26年度の水

洗化率が全国では93.9%であったのに対し、過疎地域では74.2%であった。また、社会教育施設・コミュニティ関係施設のうち図書館と児童館数では、1市町村当たりの施設数は1.0を下回っている¹⁶。

また、雇用や子育て環境の充実、医療・介護制度を整えるといった事業の推進、住民税の引き下げや子育てに関する補助金といった政策は、その地域で暮らすインセンティブになり得るため、人口流出への対策の1つとして挙げられている。しかしこれらの支出を増額することも財政運営の困難に直結するため、やはり自主財源の少ない地域での実現は困難である。現在の過疎地域におけるインフラや生活環境の整備・福祉の充実是非過疎地域と比較して整備が遅れており、住みや

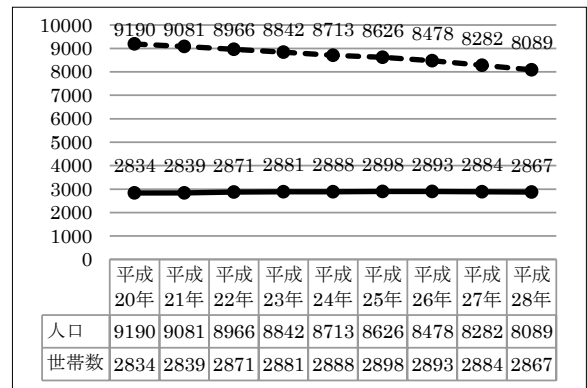


図3 足助地区の人口・世帯数の推移

出所：豊田市「Web統計とよた」(<http://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/index.html>)より作成。

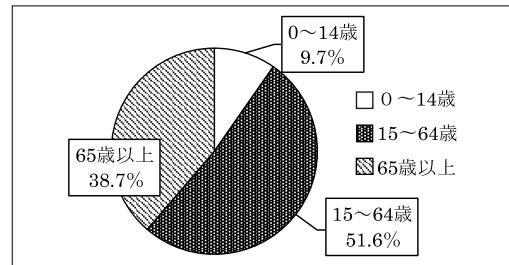


図4 足助地区年齢階級別人口割合(平成29年2月1日現在)

出所：豊田市「豊田市の今月の人口」(<http://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/1008302.html>)より作成。

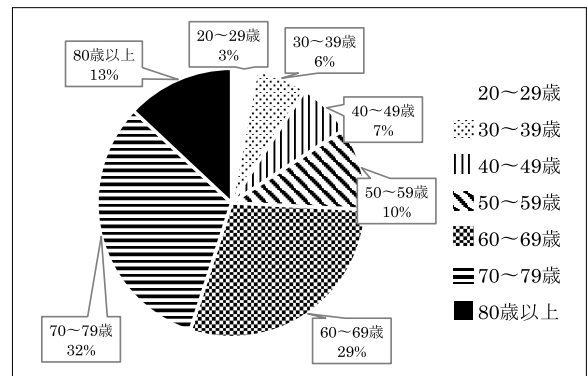


図5 豊田市の人口階級別農業就労者割合

出所：豊田市（2016）、p.69より作成。

すい環境をつくり人々が暮らしやすい環境を整えることが求められているが、人口の少ない地域では自主財源の不足から実行が容易ではない状況に陥っている。

3 足助町の抱える問題

3.1 足助町の人口減、少子化、高齢化問題

前節で挙げたように、日本の地方は様々な問題を抱えている。今回焦点を当てた豊田市足助町でも同様の問題が起きているため、その問題について整理する。

足助町の人口だが、図3より平成20年以降年々減少していることがわかる。そして、その減少量は平成20年から平成28年の間に約1割である。その一方で、世帯数はわずかに増加している。このことは、1世帯当たりの人数が少なくなっていることを表している。具体的には、平成20年の1世帯当たりの人数は、3.24人だが、平成28年には2.82人となっている。

次に、足助町に住む人々の年齢層について整理する。図4より、足助町は65歳以上の人の割合が39%となっている。世界保健機構（WTO）や、国連が定めるところによると、65歳以上の人口の割合が7%超で「高齢化社会」、14%超で「高齢社会」、21%超で「超高齢社会」となっている。現在の日本の高齢化率が26.7%であることから、足助町の高齢化が進んでいることがわかる。さらに、足助町における年少人口（0歳～14歳）の割合も10%であり、こちらも日本の年少人口の割合12.7%に比べると少なく、少子化が進行していることもわかる。これらのことと1世帯当たりの人数と合わせると、高齢者のみの世帯が多いことがわかる。

次は豊田市全体に視野を広げ、農業就労者についてみよう。図5をみるとわかるが、豊田市の60歳以上の農業就労者の割合が74%となっている。図3、図4と合わせると1世帯当たりの人数が少なく、子どもがいない世帯が多くなっており、農業をしている60歳以上の人の後継者が不足していると予測される。それが、後述するような耕作放棄地の増加につながっている。

その結果、かつては人と動物の住む地域がはっきりと分かれていたが、その区切りがあいまいになり、栄養価の高い餌を求めて、人の住む地域にイノシシなどが出没し農地に被害をもたらす鳥獣被害が発生している。鳥獣被害は昔から存在はしていた。しかし現在ほど多かったわけではない。増加の原因は、人の住む地域の荒廃化により、イノシシなどが人の住む地域に侵入しやすくなったことにある。そして鳥獣被害は、農家の耕作意欲を減衰させ、さらに耕作放棄地を増加させるという悪循環をもたらしている。

人口減少や就労者についての問題は財政面からアプローチすることが有効であることを前節で指摘した。では、豊田市の財政はどのようになっているのだろうか。図6から豊田市の歳出を見ると、社会保障費など

の民生費にける割合が最も高く26%となっている。この先、高齢化が進むと、さらにこの割合が高くなり、市民一人当たりの負担もさらに大きくなると考えられる。平成27年度の豊田市の財政収支は56億円の黒字だが、この先も黒字のままでは限らない。もしも財政状況が悪化していけば、山間部に対する財政的手当の余力がなくなっていこう。

足助町は少子化・高齢化が進行している。そのことから広がる耕作放棄地の拡大による鳥獣被害が今足助町に住む人を苦しめている。この問題を解決しなければ、足助町に住み続ける人は減少し続け、足助町というコミュニティを維持するのが困難となるだろう。

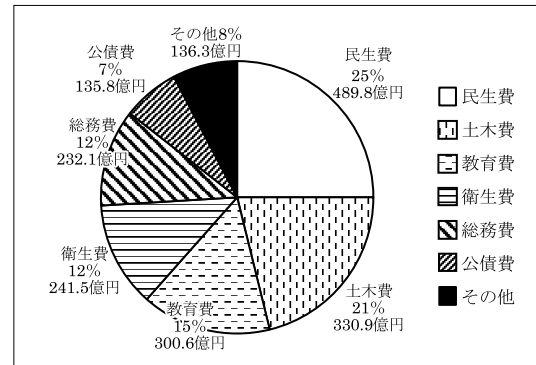


図6 豊田市の歳出割合 (平成27年度)

出所：豊田市「予算・財政状況」(<http://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/yosan/index.html>) より作成。

表1 地区別農作物被害件数 (件)

地区	被害件数	地区	被害件数
高橋	121	松平	304
拳母	76	藤岡	222
上郷	109	小原	280
高岡	184	足助	562
保見	145	下山	373
猿投	188	旭	293
石野	183	稲武	174
		合計	2,391

出所：豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会(2016)、p5より作成。

表2 地区別農作物被害金額 (千円)

地区	被害金額	地区	被害金額
高橋	2,090	松平	7,130
拳母	3,877	藤岡	4,540
上郷	8,081	小原	5,289
高岡	6,802	足助	24,471
保見	2,686	下山	8,943
猿投	16,702	旭	4,095
石野	8,217	稲武	1,743
		合計	64,428

出所：豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会(2016)、p7より作成。

表3 足助地区における鳥獣害別農作物被害件数 (件)

カラス	スズメ	ハト	ヒヨドリ	ムクドリ	カモ	ヌートリア
50	9	4	13	0	1	0
イノシシ	サル	シカ	カモシカ	ハクビシン	タヌキ	アライグマ
328	5	35	10	80	3	5

出所：豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会(2016)、p5より作成。

3.2 鳥獣被害の増加と荒れる里山

前項では、現在足助町が抱える問題を整理した。本稿ではそこから鳥獣被害についてより深く掘り下げる。

足助町での鳥獣被害は深刻である。表1に平成27年の豊田市における鳥獣による被害件数が示されている。豊田市全域では2391件の被害があったが、そのうち足助地区での被害件数は562件であった。これは豊田市の他の地区と比較して、最も多い件数である。

また表2は平成27年の豊田市における鳥獣害による農作物被害金額を示したものである。豊田市全域の被害金額は6443万円であったが、そのうち足助地区の被害金額は2447万円であり、豊田市全体の被害額の4割近くに相当している。ここから足助地区は、より鳥獣被害に苦しんでいる地域であることがうかがえる。

では、足助地区にこれほどの被害を与える鳥獣とはどのようなものがあるのだろうか。表3は足助町に農作物被害をもたらしている鳥獣ごとの件数が示されている。被害件数は全体で543件であったが、そのうち328件はイノシシによるものであり、足助地区において最も被害を及ぼしているのはイノシシであることがわかる。続いてハクビシン、カラスと続いている。イノシシによる農作物被害件数は、増減を繰り返しながらも毎年高い数字を維持しており、イノシシが足助地区における獣害被害の大部分を占めている。

こうした鳥獣被害は全国的に生じているが、その原因としては高度経済成長下における木材・木炭の利用減少や木材輸入の増大などが挙げられる。社会が変化するにつれて人々が山林を使う機会が減少していき、高齢化も進んだことで耕作放棄地が拡大した。耕作放棄地の拡大は、鳥獣が生活圏に入り込む余地を与えた。足助町でも同様の理由から、もともと山奥に住んでいたはずのイノシシ等の鳥獣が人里に下り、農地や農作物を荒らし、人に直接危害を加えるなど、人々の生活に悪影響が及ぼすようになった。

さらに、こうした鳥獣によって農地を荒らされたことと、農業従事者の人口の減少や高齢化などの要素が絡み合い、足助地区において平成26年には8.48ha、平成27年には8.78haもの農地が新たに耕作放棄されてしまうという負のスパイラルに陥っている。耕作放棄地が増えることは、経済的な打撃を受けるだけでなく、生物の生息環境の質が低下することにもつながるため、耕作放棄地の増加は食い止めなければならない。

このように鳥獣により農地を荒らされ、農地が捨てられている今、有害鳥獣捕獲及び個体数調整を目的に野生の鳥獣を捕獲することが認められている。しかし、鳥獣を捕獲したことにより新たな問題が発生した。捕獲された鳥獣を活用することなく、コストをかけて破棄してしまう場合が多いということである。鳥獣の捕獲にあたっては、有害鳥獣捕獲や個体数調整という本来の目的を達成することだけで満足するのでは

なく、捕獲した鳥獣の命を地域資源としてどのように活用していくのかということも考えなければならない。

4 里山保全活動に触れて—(株)山恵の活動から学ぶ

4.1 6次産業化を通じた持続可能な里山保全活動

前節で述べた獣害被害の対策として、2016年1月に株式会社山恵が、愛知県豊田市新盛町に設立された。この会社は国・市の補助金を受けて設立され、6次産業支援企業として、これまで有害鳥獣駆除で捕獲、処分していたイノシシとシカを使った商品を開発し、販売を行っている。他にもイノシシの料理教室や里山を考えるシンポジウムを開催することによってジビエを身近に感じてもらう普及活動を行っている。

ここで触れている6次産業化とは、農林水産省によると、「農林漁業者（1次産業）が、農産物などの生産物の元々持っている価値をさらに高め、それにより、農林漁業者の所得（収入）を向上していくことである。生産物の価値を上げるため、農林漁業者が、農畜産物・水産物の生産だけでなく、食品加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）にも取り組み、それによって農林水産産業を活性化させ、農山漁村の経済を豊かにしていこうとするものである。『6次産業』という言葉の6は、農林漁業本来の1次産業だけでなく、2次産業（工業・製造業）・3次産業（販売業・サービス業）を取り込むことから、1次産業の1×2次産業の2×3次産業の3のかけ算の6を意味して」¹⁷いと定義されている。

山恵では、6次産業化を通してイノシシやシカなどの生き物と人の営みがバランスよく共存・持続していく仕組みを目指している。サイクルとしては、農作物被害の原因となるイノシシやシカを捕獲し、ジビエ素材へ加工し、一般消費者や飲食業者に提供する。これによりジビエを食べる食習慣が広がり、捕獲数が増加し、獣害被害が減少するといったものである。これは前節で指摘したような問題をクリアしつつ鳥獣被害の解決に効果を及ぼす取り組みである。鳥獣被害が減少すれば、耕作放棄された農地の利用が再び可能となり、雇用の創出が生じうる。このサイクルがうまく行けば人が集まり、地域の活性化につながる。

4.2 これからの里山保全活動や地域活性化策

4.2.1 産業としての猪肉製造、販売への提言

上述した山恵の取り組みを持続的なものにするためには、捕獲によって得た肉を販売し、収益をあげていけるようにしなければならない。そのために必要となるイノシシの肉の販売拡大のためには、需要を増やしていくことが重要である。そこで、筆者らは若年層を対象としたマーケティングの一環として愛知教育大学で開催された秋の大学祭でイノシシ肉を使った料理の

配布を行った。その目的は大学祭に参加する大学生や高校生、近隣住民のイノシシの肉に対するイメージの調査を中心とした消費者サイドの調査と、並行してイノシシの肉についての認知度向上である。そのため、アンケートへの回答付きでのイノシシ肉の串焼きの無料試食形式をとった。

今回、アンケート調査に協力してくれた人数は193人、そのうち男性が92人、女性が101人であった¹⁸。以下では、アンケートの設問とアンケート調査の結果を記載し、その結果について分析を行う。

アンケートでは、「設問1：イノシシの肉を食べたことがありますか?」、「設問2：イノシシの肉についてどんなイメージがありますか?また、実際に食べてみてどうでしたか?」、「設問3：今食べた串はいくらなら買いますか?」という3つの設問を設けて、試食した人に回答してもらった。その結果は図8および表4～6に示している。なお、設問1については「はい」か「いいえ」で回答してもらい、設問2については図7で示すように5段階で回答をしてもらい、設問3については自由に記述してもらった。以上のような質問票に対する回答を各年代、性別に分けて整理する。

設問1の結果を示した図8からはイノシシの肉を食べたことがないとの回答の方がどの年代でも多く、実際のイノシシの肉の味などに対する経験がない人が多いことが分かる。これは現在の食文化、食生活を前提にすると事前に予想されたことであった。ただ、20代に関して言えば2～3割の人が食べた経験があり、事前の想定よりも食べた経験があることがわかった。

次に、設問2ではイノシシの肉についてのイメージを調べるため、イノシシの肉を試食する前に回答してもらった。その際、事前の予想としてイノシシの肉を食べたことがない人が多数派である状況、あるいは食べたことがあっても味を忘れていた人もいたであろうことを想定した上で、単純なイノシシ肉の感想だけでなく、試食前に持っているイメージと試食後での感想の変化も調べるべく、試食後に実際に食べてみた味、匂い、柔らかさの感想を回答してもらった。それらをまとめたものが表4および表5である。

食べる前の感想は、世代や性別によって異なっている。味についていえば、男性で5、4という良い評価を付けた人が20代で31人、10代で21人、それに対し1、2という良く無い評価を付けた人は20代で18人、10代で6人であり、美味しそうだという反応を示す回答の方が多い。それに対して女性で5、4という良い評価を付けた人が20代で17人、10代で18人、それに対し1、2という良く無い評価を付けた人は20代で13人、10代で12人であり、どちらかと言えば美味しくなさそうだというイメージを男性よりも持っていた。全体でいえば、約5割の人が美味しいイメージを持っており、約3割の人が美味しいくないというイメージを持って

た。このように、全体的には美味しいだろうと思っている人の方が多かった。

美味しい	5・4・3・2・1	美味しいくない(味)
気になる	5・4・3・2・1	気にならない(匂い)
柔らかい	5・4・3・2・1	固い(柔らかさ)

図7 設問2に対する回答方法

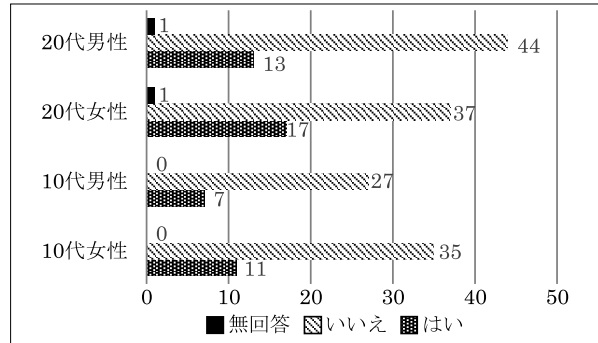


図8 イノシシ肉を食べた経験の有無

表4 食べる前のイノシシの肉についてのイメージ

(味)	美味しい					おいしくない				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
20代男性	9	22	18	13	5	13	24	14	5	1
20代女性	7	10	26	12	1	9	29	10	4	5
10代男性	8	13	7	4	2	8	8	7	7	4
10代女性	5	13	16	12	0	7	17	9	8	5

(匂い)	気になる					気にならない				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
20代男性	13	24	14	5	1	3	3	5	19	27
20代女性	9	29	10	4	5	2	3	2	14	34
10代男性	8	8	7	7	4	2	1	2	12	17
10代女性	7	17	9	8	5	1	3	3	8	30

(柔らかさ)	柔らかい					固い				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
20代男性	1	2	15	23	16	8	14	18	14	3
20代女性	1	2	13	29	10	6	17	21	10	1
10代男性	1	3	6	18	6	2	8	16	5	3
10代女性	1	5	10	24	6	6	13	12	12	1

表5 食べた後の感想

(味)	美味しい					おいしくない				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
20代男性	9	22	18	13	5	3	3	5	19	27
20代女性	7	10	26	12	1	2	3	2	14	34
10代男性	8	13	7	4	2	2	1	2	12	17
10代女性	5	13	16	12	0	1	3	3	8	30

(匂い)	気になる					気にならない				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
20代男性	3	3	5	19	27	3	3	5	19	27
20代女性	2	3	2	14	34	2	3	2	14	34
10代男性	2	1	2	12	17	2	1	2	12	17
10代女性	1	3	3	8	30	1	3	3	8	30

(柔らかさ)	柔らかい					固い				
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
20代男性	8	14	18	14	3	8	14	18	14	3
20代女性	6	17	21	10	1	6	17	21	10	1
10代男性	2	8	16	5	3	2	8	16	5	3
10代女性	6	13	12	12	1	6	13	12	12	1

表6 今食べた串に払ってもよいと感じる価格

	100円未満	100円	110円	120円	150円	180円	200円	250円	300円
20代男性	7	12	1	4	8	1	17	0	4
20代女性	4	15	0	4	12	1	11	3	3
10代男性	3	9	0	0	12	1	5	1	4
10代女性	5	9	2	3	8	0	15	0	1

一方、固さや匂いは、どの世代・性別でもより厳しい印象が持たれがちであった。匂いについて、男性で5、4という良くない評価を付けた人が20代で37人、10代で16人、それに対し1、2という良い評価を付けた人は20代で6人、10代で11人であった。

女性で匂いについて5、4という良くない評価を付けた人は20代で38人、10代で24人、それに対し1、2という良い評価を付けた人は10代、20代で22人であった。匂いについては、全体で約6割の人が気になるというイメージを持っており、約2割が気にならないというイメージであった。固さについては、男性で5、4という良い評価を付けた人が10代、20代で7人、それに対し1、2という良くない評価を付けた人は20代で39人、10代で24人であった。女性では5、4という良い評価を付けた人は20代以下9人、それに対し1、2という良くない評価を付けた人は20代で39人、10代で30人であった。固さについては約7割の人が気になるというイメージを持っており、約1割が気にならないというイメージだった。匂いや固さについては、試食前にはあまりイメージを持たれていなかった。

ところが、実際に食べてみるとそのイメージは大きく変わっている。味では5段階評価の最高点を付ける大きい。味では1、2という低い評価を付けた人は急激に減っており、特に女性は1名のみとなった。最高点の5を付けたのは全体の約7割となる130人にも上る。匂いについても低評価を示す1、2をつける人は全体で1割未満の18人にまで減少した一方、気にならないという評価を付けた人は全体の8割強にまでのぼり、最高点を付けた人も6割近くにも上っており、評価は大きく逆転している。固さについても同様に、固いという評価を付けた人は全体の3割以下になり、柔らかいと感じた人が4割も出てきている。想像よりも柔らかかったという人がかなりいたことがわかる。ただ、固さについてはその特質上、試食後も固いと感じる人が残っている点は十分に認識する必要があるだろう。

そして今回は無料でイノシシの肉を試食してもらったが、実際に販売する場合には消費者に手に取ってもらう必要がある。消費者が支払ってもよいと考える妥当な価格を知っておかなければ、販売側としてもどれくらいの値段で販売するのか、原価をどの程度に抑えなければならないか、そのためにはどのような商品形態をとり、どの程度の量で販売するかを考えることはできない。今回の調査ではサンプル数や属性の偏りの問題、大学祭という特殊な市場での調査ということで市場調査としては不十分であるが、1つの参考とするために実施した。また、この調査は消費者が感じる満足度について価格で測るものでもあり、味等では測れなかったイノシシの肉に対する、原価を無視した素直な感想を測る1つの指標ともできるだろう。

表6はイノシシ肉に払ってもよいと感じる価格に関

するアンケートの結果である。20代男性で一番多かった値段が200円、次が100円、その次が150円であった。20代女性で一番多かった値段が100円、次が150円、その次が200円であった。10代男性で一番多かった値段が150円、次が100円、その次が100円以下であった。10代女性で一番多かった値段が200円、次が100円、その次が150円であった。このほかにも、250円や300円などの回答も少数ながらも寄せられた。

ここからわかるのは、男女問わず10代、20代の若者にとっては、100円、200円といった気軽な価格設定でなければ消費を促すことが難しいだろう、という事である。したがって価格を抑えるために肉の量を少なめに提供するのが良いと推測できる。もちろんこの価格でなければ売れないというわけではない。恐らく観光地など、非日常の場での飲食であれば、高めの価格設定でも販売は可能であろう。ただし、今回はイノシシ肉のマーケットを拡大させる、恒常的な消費を考えるという事がテーマであるため、若者が日常で手にとっても良いと感じる価格は低いという指摘になる。

このように、アンケートから様々なことがわかった。例えば、イノシシの肉を食べたことがない人が多数派であるにもかかわらず、イノシシの肉に対して持っているイメージは、特に匂いや柔らかさの面では悪いということである。そのため、実際に食べてみると事前に持っていたイメージが覆り、好意的な印象の回答が多く見られた。ただし、買うとなった時の値段については、世代ごと、男女ごとに違いはあるものの余り高すぎる価格設定だと恒常的な消費につながらないこともわかった。ただ、価格的な評価は調理法によっても変わってくるため、今回はシンプルな串焼きという商品の価格発見という事はおさえておきたい。マーケットリサーチはこれからも必要であろう。

アンケート調査から導出できる提案は以下の通りである。若年層は先入観を取り払えば好意的な反応を示していることから、若年層の消費を増やすためには、まずイノシシの肉の良さを知ってもらうことが必要だと言える。そのためには、広報活動を積極的に行う必要がある。また持続的な消費につなげるためには、商品として定着させる必要がある。普及させることを考えた場合、販売方法としては串焼きや肉まんといった、手軽に手を伸ばせる形態の商品として販売することから始めていく方法が考えられる。しかし、イノシシの肉は豚肉などと比べて値段が高い。そのため、なるべく他の商品と同じくらいの値段で販売するためにコストを抑える必要がある。例えば、イノシシの肉と相性の良い野菜などを混ぜながらコストを抑えたり、肉の使用が少量で成立するような肉まんを開発する、などである。もしくは、例えば効率的な駆除システムの整備や猟師のスキル向上、使用する道具の改良や共同購入等による価格の抑制なども1つの手段であろう。

あるいは他の商品との差別化を図るため、値段は高くてもイノシシの肉本来のおいしさが感じられる商品の提供をするなど様々な商品開発を行っていくことが必要であるかもしれない。

いずれにせよ、イノシシ肉を食べた経験が少ない若い人は、先入観で判断せざるを得ず、消費行動につながりにくい。そこを打破するための戦略が必要であることが、アンケート調査から伺えた。

4.2.2 持続可能な里山維持、活性化への提言

近年、ジビエを取り扱ったレストラン等に対する認知度は徐々に高まってきている¹⁹。したがって、今後もジビエに関する広報活動を行うことで、外食産業でのジビエの消費を高めることができる可能性は高い。そういったジビエブームを活かすことができれば、足助町のイノシシ肉への継続的な需要を生み出すことができる。一般的な消費や家庭への消費も普及させることができれば、ジビエとしてのイノシシ肉への需要が高まり、捕獲活動がさらに活性化される。そうすれば耕作放棄した土地にUターンする人やイノシシ等を捕獲するために猟師となる人、ジビエを提供する店舗が増え、地域一体の雇用が増える。以上のようなサイクルが出来ると、ジビエのブランド商品化、田畑の被害の軽減、人が集まり地域活性化につながるだろう。むしろ、人のUターンや店舗の増加といった現象については、イノシシの駆除、捕獲活動が軌道に乗り、耕作放棄地が減るといった要因だけで動くものではない。ただ、それは他の要因についても同じことが言える。そのため獣害といったマイナス要因を取り除く活動を行う事で、他の人口増加政策が、より効果を発揮する可能性がある。可能性があるというだけでも、取り組んでいく意味はある²⁰。

山恵の取り組みや大学祭でのアンケート結果を見ると、ジビエが地域ビジネスとして定着し、里山活性化に実質的に貢献できるようになるまでには、まだいくつか越えなければならないハードルがある。観光地でのイノシシ肉の消費はもの珍しさなどの話題性によって、拡大は可能であるが、一般的な消費の拡大を目指す場合、広く慣れ親しんだ牛肉や豚肉と比較される事になる。本当に美味しいか、妥当な価格で供給できるか、流通量は安定化できるか、一定の味を維持できるか。そういった点についても考える必要がある。

味については、シカ肉やイノシシ肉はわな猟によるものか、銃砲によるものかといった猟の仕方や、解体処理の方法によって大きく変わる。適切に処理された肉は臭みをほとんど感じない。料理法も、臭みがあることを前提として発達してきた赤ワインや味噌で煮込むスタイルだけでなく、もっと開発される必要がある。食肉として流通の流通を考えると、保健所の認可を得た解体処理施設が需要に応じて必要になる。狩猟

免許取得者や料理人の育成も、都市部の市場への出口戦略を前提に地域ぐるみで開発する必要がある。

しかしこのような仕組みは人口減少や高齢化の進行などにより困難となっている。そのため、これまで里山の維持を担ってきた農家や地域コミュニティだけではなく、行政や活動団体、企業や大学等、多様な主体の参画による里山の保全活用の取り組みによるサポートが必要である。こうした課題に地域が一体となって取り組み、互いにノウハウを共有することができれば、イノシシ肉の販売を通じて、足助町の里山保全に大きな役割を果たすことができるだろう。

5 おわりに一地方や里山への提言

筆者らは平成28年度AUEチャレンジ・プログラムの一環として里山地域が抱える問題に関して足助町の活動を事例として考え、それを理解するために様々な活動に取り組んできた。実際に足助町に赴き、里山の現状や若者離れなどが与える影響などを聞いた。ヒアリングやデータの分析からは、里山地域は深刻な状況であるということを感じた。そこで、山恵と協力し、多くの人になじみの薄いイノシシ肉を多くの人が集まる大学祭で食べてもらい、少しでも多くの人にイノシシ肉や里山を知ってもらうため試食会を行った。また、同時に試食した人を対象にアンケート調査を行った。

実際に一年間、実地でのヒアリングも含めて調査活動を行った結果、里山の良さや課題などを肌で感じる事ができた。しかし、良さも調査活動を行って、体験できたからこそ分かるものであった。実際に在住者以外では、その地域を体験している人は少ない。したがって、若者離れを防ぐため、人を呼び込むために、魅力ある地域づくりだけでなく、地域を体験していない人に向けてのPRの方法を考えていく必要がある。

実際に触れることで味わえる魅力もあり、イノシシの肉がそうである。アンケートの結果もそうだが、筆者らも試食するまではイメージと味のギャップを持っていた。そのため里山保全といったストーリーと絡めたイノシシ肉のPRや、松阪牛、イベリコ豚などのようなブランド化などの活動が今後は重要となるだろう。

里山保全の重要性は、もっと世に知られるべきである。里山には、家庭用燃料の薪・木炭、堆肥を作るための落ち葉、食料としての山菜、キノコ、果実などがあり、人々の生活と結びついてきた。しかし、1950年代半ば頃から、化石燃料の台頭により里山を供給源としていた家庭用燃料の薪・木炭が姿を消し、化学肥料の普及などによって里山の経済的価値が失われた²¹。また人口流出による里山地域の過疎化、高齢化に伴い、里山の維持に必要な労働力確保が困難になっている。そのことによって里山が荒れ、人の住む領域への獣害拡大や自然災害へのバッファーが低下する。

山恵の取り組みは、巨視的に見れば里山からの人口流出を食い止めたり、里山の維持に必要な資金を確保したりする方法の1つと言えるだろう。そういった意味を商品に込め、消費者に届けることができれば、肉だけでなく、ストーリーをも伴った商品の消費となり、単なる肉の消費以上の成果が見込めるだろう。

さらに、イノシシはどのように育ったのか、なぜイノシシを狩るのかなど、里山特有の自然的な背景も紹介することで、イノシシ肉を食べたいという人を観光客として呼び込むことができるかもしれない。観光客による消費が増加すれば、地域に入る収入が増え、里山保全がしやすくなるだろう。また、地域特有の見どころや名物に関わりたいと考える人がいる場合、それが地域の新たな雇用につながったり、人口流出に少しでも貢献することもあり得る。何より、この活動はまだまだ緒についたところである。ここでの事例はあくまで1例であるが、持続可能な里山の保全活動が活発化していくことで、日本における地域の将来的なあり方に一石投じることができるのではないだろうか。悲観的な予測ばかりではなく、それを打破する取り組みに対する研究も、今後はさらに進めていく必要がある。

参考文献

愛知県 (2015) 『愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略』愛知県。

岡橋秀典 (1981) 「わが国山村における就業構造の動向分析——1965～1975年を対象として」『経済地理学年報』第27巻第1号、pp.16-30。

国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『第7回人口移動調査』国立社会保障・人口問題研究所。

後藤菜月・平田輝満 (2015) 「市町村単位の年齢構成バランスと地元定住度に関する研究—茨城県を対象として—」『土木学会論文集』第71号5巻、pp.1-8。

増田寛也 (2014) 『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』中公新書。

総務省 (2016a) 『地方財政の状況』総務省。

総務省 (2016b) 『平成27年度版 過疎対策の現況』総務省地域力創造グループ過疎対策室。

総務省 (2017) 『過疎対策の現況』総務省地方力創造グループ過疎対策室。

豊田市 (2016) 『豊田市統計書 平成26年版』愛知県豊田市総務部庶務課。

豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会 (2016) 「平成27年鳥獣被害アンケート分析結果報告書」 (http://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/922/h27.pdf)。

内閣府 (2016) 『平成28年度版高齢社会白書』内閣府。

馬場憲一 (2014) 「都市近郊における里山の保全と活用について—多摩丘陵里山エコミュージアムの視点から—」『法政大学多摩論集』第30巻、pp.123-145。

松田茂樹 (2013) 『少子化論』勁草書房。

毛受敏浩 (2017) 『限界国家 人口減少で日本が迫られる最終選択』朝日新聞出版。

注

- ¹ 本グループは2016年度「AUE学生チャレンジ・プログラム」に採択された経済学ゼミ生15名(代表:小森舜生(4年)、4年生:安藤大川、池上諒、山本晃寛、上田梨紗、谷澤優美、竹内久美子、山田麻衣、3年生:鬼頭宏和、近藤克樹、嶋倉進一、竹内章一郎、石黒誠、西田梨絵、堀井麻衣)によって組織された。本稿は、本グループのAUE学生チャレンジ・プログラム採択課題「豊田市足助町の里山保全活動の調査とその活動を持続可能なものとするための支援活動」での調査結果を受け、その最終報告として作成されている。学生によるアクティブラーニングを伴った活動を経て作成された論文を、指導教員である西尾が集約、編集して投稿した。したがって、その成果は学生の調査、研究活動の成果であるが、ありうべき誤りは編集を担当した西尾に帰すものである。
- ² 日本創生会議・人口減少問題検討分科会(2014)「ストップ少子化・地方元気戦略」(<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>)、p.15。
- ³ 以下の提言は日本創生会議・人口減少問題検討分科会(2014)「ストップ少子化・地方元気戦略」(<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>)より整理している。
- ⁴ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会(2014)「全国市区町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」(http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf)。
- ⁵ 愛知県(2015)、p.4。
- ⁶ 増田(2014)、p.226。
- ⁷ 愛知県(2015)、p.19およびp.22。
- ⁸ 総務省統計局(2012)「人口の推計と将来人口」(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>)。
- ⁹ 総務省(2016)「労働力調査 平成28年平均(速報)結果の要約」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>)。
- ¹⁰ 内閣府「少子化対策 未婚率」(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/mikonritsu.html>)。
- ¹¹ 松田(2013)、p.15。
- ¹² 財務省(2017)「地方財政制度」(<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html>)。
- ¹³ 総務省(2016a)、p.5。
- ¹⁴ 総務省(2016b)、p.56。
- ¹⁵ 総務省(2015)「平成27年度地方財政計画の概要」(http://www.soumu.go.jp/main_content/00347511.pdf)。
- ¹⁶ 総務省(2017)、pp.90-91。
- ¹⁷ 農林水産省「消費者相談」(<http://www.maff.go.jp/j/heyasodan/1202/a04.html>)。
- ¹⁸ アンケートには無回答となっている項目もあるため、データ上は数値が一致しない場合もある。
- ¹⁹ 愛知県ではジビエを使った料理コンテスト「ジビエ・グルメ・グランプリ」が、2016年度の開催で6回を数えている。筆者らも出店者の補助で参加したが、こうしたイベントが継続的に行われていることから、ジビエの認知度が徐々に高まっていると言える。
- ²⁰ 実際に、そういった視点からの試みは徐々に行われ始めている。2015年には第1回の日本ジビエサミットが開催された。また、ジビエサミットの主催者であり、本論文で提言している事業について、全国的に活動している団体である日本ジビエ振興協会は、NPO法人から2017年に一般社団法人化しており、社会的な認知度、注目度も高まっている。
- ²¹ 馬場(2014)、p.124。

(2017年9月25日受理)